

**令和8年度 第1回 那珂市総合開発審議会
議事録**

■ 概要

開 催 日 時	2026年（令和8年）7月3日（金）14：00～16：30
開 催 場 所	那珂市役所4階 庁議室
参 加 者	委員19名（小池正夫委員、小宅清史委員、寺門勲委員、富山豪委員、大縄久雄委員、鈴木洋委員、秋山豊委員、浅川清司委員、佐藤隆委員、吉田勉委員、平野道代委員、池口健二委員、住谷啓二委員、我妻陽太委員、秋葉泉委員、桐原浩彰委員、河野史尊委員、清水悦子委員、館宏明委員） 事務局8名（玉川明副市長、加藤裕一企画部長、政策企画課：浜名哲士課長、生田目恵司課長補佐（総括）、小関一生課長補佐、牧野宏美課長補佐、岩崎まりえ係長、櫛田亮太主幹） （株）常陽産業研究所2名（杉田健次長、廣田善文主任調査役）
欠 席 者	高瀬唯委員
会 議 次 第	1. 開会 ＜先崎市長挨拶＞ 2. 委員及び事務局職員挨拶 3. 那珂市総合開発審議会の会議の公開等に関する取決め事項及び那珂市総合開発審議会設置条例について【資料1】【資料2】 4. 会長及び副会長の選出について 5. 諮問 6. 協議事項 （1）総合計画の概要について【資料3】 （2）第3次那珂市総合計画策定方針及び策定スケジュールについて【資料4】 （3）市の現状について（各種アンケートの結果より）【資料5－1～5－4】 （4）第1回策定委員会における委員意見【資料6】 （5）基本構想の策定にあたって【資料7】 7. その他 8. 閉 会

■ 議事内容

1. 開会

○ 事務局（浜名課長）

・本日はお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。会議の開催前に、本来であれば委員の皆様へ事前に委嘱状を交付すべきところでしたが、本日は協議内容が多いため、あらかじめ皆様のお席にお配りさせていただいてございます。大変申し訳ございませんが、ご了承の上、ご査収いただきたいと思います。それでは、市長よりご挨拶を申し上げます。

○ 先崎市長

・皆さん、こんにちは。委員の皆様におかれましては、那珂市の市政運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、この度は那珂市総合開発審議会委員へのご就任をご受諾いただき、誠にありがとうございます。それぞれの分野で、日頃から様々なご協力、ご支援を賜っておりますことに、改めて御礼申し上げます。

・本審議会は、那珂市の総合的な開発についてお諮りをし、大局的な観点から私どもにその方向性を示していただくための機関でございます。具体的には、令和9年度末で計画期間が終了する「那珂市総合計画」の次期計画の策定にあたり、諮問機関としてご意見をいただきたく、委員の職をお願いすることとなった次第です。さて、昨年実施しました国勢調査による人口速報が出ております。皆様もご存じかと思いますが、茨城県全体のトレンドと同様に、本市においても前回の5年前の調査に比べ、2,000人弱の人口減少となっております。さらには、前回基本計画を策定した際には想像もしなかったAIの時代を迎えております。

・このような社会変革の時代においても、まちづくりはあくまでも人と人とのつながりがベースであると考えております。住民の皆様の暮らしはもちろん、産業の活性化で雇用を生み、経済を回し、そこで生まれてくる活力を市内全体に循環させ、市民の皆様に還元をしていきたいと考えております。皆様におかれましては、ぜひともこれまで培ってこられた知見、経験等をもとに、那珂市の目指す方向性が計画にしっかり盛り込まれているのか、あるいは皆様の視点から見逃しているものがないか、専門的な立場からご意見を示していただければ幸いです。

・結びになりますが、委員の皆様のご健勝とご活躍を心からご祈念申し上げまして、私からの挨拶とさせていただきます。2年間よろしくお願いいたします。

○ 事務局（浜名課長）

・ありがとうございました。それでは、ただいまより令和8年度第1回的那珂市総合開発審議会を開催いたします。本日お配りしています次第に沿って進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

2. 委員及び事務局職員紹介

○ 事務局（浜名課長）

- ・次第の2「委員及び事務局職員紹介」でございですが、本日は第1回目の会議でございしますので、確認も含めて皆様の自己紹介をお願いしたいと思います。お手元にお配りをしています名簿の順で、自己紹介をお願いいたします。それでは、恐れ入りますが名簿の1番のかたより、よろしくお願いいたします。

<名簿順に委員18名が挨拶を行った。>

○ 事務局（浜名課長）

- ・ありがとうございます。なお、委員の富山様が少し遅れていらっしゃいます。また、高瀬委員につきましては、本日はご都合により欠席との連絡をいただいております。
- ・また、庁内の「那珂市総合計画策定委員会」の委員長として、玉川副市長も出席しております。

○ 事務局（玉川副市長）

- ・副市長の玉川と申します。この開発審議会の前段として「総合計画策定委員会」というものを開いておりまして、市民の代表や地元の団体の方々による委員会ですが、そちらの委員長を務めさせていただいております。2年間、どうぞよろしくお願いいたします。

○ 事務局（浜名課長）

- ・ありがとうございます。続きまして、事務局職員を紹介させていただきます。

<事務局職員の挨拶>

○ 事務局（浜名課長）

- ・また、今回の計画策定にあたりまして、業務支援をしていただく委託事業者から2名が出席しておりますので、ご紹介いたします。

<株式会社常陽産業研究所の杉田次長と廣田主任調査役が挨拶を行った。>

3. 那珂市総合開発審議会の会議の公開等に関する取決め事項及び那珂市総合開発審議会設置条例について

○ 事務局（浜名課長）

- ・それでは、次第3に移りたいと思います。「那珂市総合開発審議会の会議の公開等に関する取決め事項」および「那珂市総合開発審議会設置条例」について、私からご説明を申し

上げます。

- ・まず資料1をご覧ください。本審議会の会議につきましては、原則公開とし、資料、会議録についても発言者の名前を含めて原則公開とさせていただきたいと考えてございます。詳細につきましては資料をご確認いただければと思います。
- ・引き続き、資料2「那珂市総合開発審議会設置条例」でございます。お配りしている資料のとおり、設置目的等について記載されております。詳細につきましては資料をご確認いただければと思います。第4条の会議の招集に関しまして、委員委嘱前のため、今回は那珂市長名で招集をさせていただきました。資料1・2の説明については以上でございます。

4. 会長及び副会長の選出について

○ 事務局（浜名課長）

- ・それでは、続きまして次第の4「会長及び副会長の選出について」に移りたいと思います。事務局より選出方法についてご説明を申し上げます。
- ・設置条例第3条第1項の規定では、本審議会に会長と副会長2名を置くこととなっており、同条第2項の規定では、会長および副会長は委員の互選により選出することとなっております。したがって、これから皆様のご協議により、会長および副会長を選出させていただきたいと思います。
- ・審議会の会長・副会長につきましては、委員の皆様のご提示により選出することとなっておりますが、いかがいたしましょうか。

（委員より、「事務局一任」の声）

○ 事務局（浜名課長）

- ・ありがとうございます。ただいま事務局一任とのご意見をいただきましたが、よろしいでしょうか。それでは、事務局案を申し上げます。

○ 事務局（小関課長補佐）

- ・事務局案としましては、審議会の会長には常磐大学の吉田勉委員にお願いし、副会長には那珂市商工会会長の浅川清司委員と、那珂市まちづくり協議会会長の平野道代委員にお願いできればと考えております。

○ 事務局（浜名課長）

- ・ただいまの事務局案について、ご異議はございますか。

（委員一同、拍手により承認）

○ 事務局（浜名課長）

・ありがとうございました。皆様にご承認いただき、会長には吉田委員、副会長には浅川委員、平野委員が選出されました。それでは、吉田会長からご挨拶をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

○ 吉田委員（会長）

・ただいま会長にご選任いただきました、常磐大学の吉田です。先ほど自己紹介の際、順番を少し間違えてしまい失礼いたしました。審議会会長としては、このようなことがないよう注意しながら、皆様のご尽力をいただいて頑張っていきたいと思います。よろしくお願いします。先ほど市長さんから人口減少のお話がありましたけれども、人口減少自体は非常に不可避な流れではないかと感じております。県も各市町村も努力されているとは思いますが、それゆえに、やはり住民の皆様がこの那珂市に住んでいて幸せを感じ、「引き続き住み続けたい」と思える気持ちを大事にすることが重要であり、そのために何ができるのかを検討するのがこの総合計画ではないかと考えております。そういう意味で、住民目線・住民自治を大切にしながら、皆様の関連なご意見をいただき、進行を務めさせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

5. 諮問

○ 事務局（浜名課長）

・ありがとうございました。次に、次第5「諮問」に移ります。那珂市総合開発審議会設置条例第1条に基づきまして、那珂市長より会長宛てに諮問書を提出いたします。吉田会長、前の方にお進みいただければと思います。

○ 先崎市長

・那珂市総合開発審議会会長 吉田勉様。那珂市長から、那珂市総合開発審議会設置条例第1条の規定により、第3次那珂市総合計画について諮問いたします。どうぞ、よろしくお願いします。

○ 事務局（浜名課長）

・ありがとうございました。

6. 協議事項

○ 吉田委員（会長）

・それでは、那珂市総合開発審議会設置条例第1条第3項の規定により、これからの議事進行を務めさせていただきます。よろしくお願いします。次第に沿って進めてまいりますが、最初に次第6の協議事項「（1）総合計画の概要について」から「（3）市の現状に

ついて」まで、事務局および常陽産業研究所から一括してご説明をお願いいたします。

○ 事務局（櫛田主幹）

- ・説明に入る前に、本日の資料の確認をさせていただきます。
- ・本日の資料につきましては、1枚目が「第1回総合開発審議会次第」、次に「委員名簿」がございます。続いて、資料1は「那珂市総合開発審議会の会議の公開等に関する取決め事項」、資料2は「那珂市総合開発審議会設置条例」、資料3は「総合計画の概要について」、資料4は「第3次那珂市総合計画策定方針及び策定スケジュール」（A3横1枚）、資料5－1～5－4は「地方創生の取り組みについて」「那珂市の人口について」「働き方や生活環境に関するアンケート」「若い世代のまちづくりに関する研究報告」などの各種統計資料となっております。続いて資料6は「第1回策定委員会における意見について」、最後に資料7は「基本構想の策定にあたって」の資料となります。
- ・これらに加えて、皆さまのお席に「第2次那珂市総合計画」および「後期基本計画」の本冊をお配りしております。また、メールアドレス登録の用紙もお配りしておりますので、こちらについては本日最後にご説明させていただきます。

（1）那珂市の立ち位置と、本日の会議の目的について

○ 事務局（櫛田主幹）

- ・それでは、資料の概要をご説明いたします。那珂市が県央地域の9市町村の中でどのような立ち位置・状況にあるのかを、通勤通学や産業等の指標から特徴を示します。統計情報によれば、那珂市に居住し仕事や通学をしている方のうち、水戸市に通勤通学している方が全体の約21%、ひたちなか市に通勤通学している方が全体の14%を占め、3割以上の方が近隣市に通っているという状況でございます。
- ・産業構造につきましては、平成17年から令和2年にかけて、第1次産業就業人口の減少は見られるものの、第2次産業25%前後、第3次産業は68%程度で推移しており、大きな構造の変化は見られない状況です。その中で商業は、令和2年の年間商品販売額を見ると、県央地域（総額2兆5,000億円余り）の中で那珂市は771億円（全体の約3%）となっております。これに対して水戸市は1兆5,000億円余りと、全体の62%を占めています。工業につきましても、製造品出荷額で見ますと、県央地域総額（1兆6,000億円余り）の中で那珂市は626億円（全体の約4%）となっております。これに対して、ひたちなか市は9,000億円余りと、全体の56%を占めています。このような指標からも明らかなおと、当市は典型的な住宅都市（ベッドタウン）であり、産業構造についても第2次総合計画の期間を通じて大きな変化はないという状況であります。一方、先ほど市長の挨拶にもありましたとおり、人口は減少傾向にあります。したがって、次期「第3次総合計画」を検討するにあたっては、これまで取り組んできた「すみよいまちづくり」の追求を継続していく一方で、人口減少の中でも持続可能なまちづくりをするた

めに、那珂市ならではの強みを発揮していく必要があると考えています。魅力ある働く場所の確保により雇用を増やしたり、各産業が連携したりして、新たな活力を支えていく必要があります。

- ・本日の会議の目的は、第3次総合計画のこれら基本的な考え方を、資料4の策定方針や資料7の基本構想の方向性をもとに説明し、委員の皆様からそれに対するご意見を頂戴しまして、次回の会議においてお示しする「まちづくりの将来像」や「政策の大綱」の基本案を作成することです。

（２）総合計画の概要について

○ 事務局（櫛田主幹）

- ・続いて、総合計画の概要について説明させていただきます。資料3をご覧ください。
- ・まず2ページの「計画の構成」についてです。総合計画は一般的に「基本構想」、「基本計画」および「実施計画」で構成されています。当市では、平成30年3月に「第2次那珂市総合計画」として、平成30年から令和9年度までの10年間を計画期間として策定し、同時に平成30年度からの5年間を計画期間とする「前期基本計画」を作成しました。令和4年度には、令和5年度から令和9年度を計画期間とする「後期基本計画」を策定いたしました。
- ・続いて3ページの「現行計画（第2次総合計画）の基本構想」についてですが、市の将来像を「人と地域が輝く 安心・安全な住みよいまち 那珂」と定め、その実現に向けた基本理念として、①すべての人が安心して住み続けられるまち、②共に助け合い支え合う、すべての人にやさしいまち、③すべての人が輝く、賑わいのあるまちの3つを設定しました。そして、その大綱として、みんなで進める住みよいまちづくりから、効果的・効率的な行政運営と健全な財政運営を行う行財政改革の推進まで、6つの政策の大綱を定めました。
- ・次に4ページになります。後期基本計画におけるまちづくりの目標として「住みよきプラス活力あふれるまち」を掲げ、本市が持つ可能性を活かし、賑わいにつなげるためのロードマップを示しました。
- ・続いて5ページになります。基本構想を策定するにあたっての現状分析として将来人口の推計を記載しております。令和4年の基本計画策定の際には、令和2年の国勢調査の値を反映させ、令和9年の推計を約5万2,000人としておりましたが、昨年（令和7年）に実施した国勢調査の速報値は51,531人となり、想定よりも人口減少のスピードが早くなっているという現状を捉えています。
- ・続く6ページですが、今回の第3次総合計画では、令和7年3月に策定しました「那珂市デジタル田園都市構想総合戦略」における人口ビジョンを踏まえ、将来展望人口を修正して掲載する予定です。
- ・続いて7ページになります。総合的な土地利用の方針となる基本的な考え方として「土地

利用構想」を示しています。第2次総合計画では、「住居系」「複合系」「産業系」の3つの分類に、市街化調整区域を、「営農ゾーン」「居住ゾーン」「緑地ゾーン」の3つのゾーンに分け、土地利用の方針を示しています。

- ・8ページについてですが、先ほど現行計画の政策の大綱について説明させていただきました。現行の後期基本計画は、6つの政策の大綱に基づき、全部で31の政策、89の基本施策を掲げています。ここでは参考程度にご覧ください。9ページの「計画の進行管理と行政評価」については、時間の都合上割愛させていただきます。
- ・最後にまとめとして、総合計画は自治体におけるまちづくりの最上位計画であり、今年度は令和10年度からの計画である「第3次那珂市総合計画」の「基本構想」にあたる内容の検討を行います。策定にあたっては、各種アンケートや市民ワークショップ、ワーキングチームの意見を反映させていく予定です。私からの説明は以上です。

(3) 第3次那珂市総合計画策定方針及び策定スケジュールについて

○ 事務局（小関課長補佐）

- ・続きまして、資料4に基づき、第3次総合計画を策定するにあたっての方針を説明させていただきます。この「第3次那珂市総合計画策定方針」につきましては、今年の1月19日に、庁内の決定機関である庁議において承認をいただいているものでございます。
- ・初めに「策定の趣旨」について簡単に説明いたしますと、現行の第2次計画が令和9年度で期間終了することから、今後の大きな課題である人口減少への対応を踏まえ、長期的な将来像を示す「総合計画」と、具体的な人口減少対策を定める地方創生の「総合戦略」を一体化して、令和10年度からスタートさせようとするものです。
- ・基本理念としましては、人口減少が進む中でも、市民一人ひとりが安心して暮らせる、持続可能で住みやすく活力あふれるまちづくりを目指すものであり、人口減少による社会・経済への影響を適切に把握し対応していくことが大きなテーマとなります。
- ・資料4の2ページでは、基本方針として特に「総合計画と総合戦略の一体化」を挙げてございます。
- ・ここで総合戦略について補足します。資料の6ページ目をご覧ください。総合戦略は、国の地方創生政策の一環として策定に努めるものとされており、本市においては平成28年に最初の戦略を策定し、現在は「那珂市デジタル田園都市構想総合戦略」として実施しております。下の三角形の図のとおり、「人口ビジョン」と「総合戦略」の二層で構成されております。
- ・国におきましては、昨年12月に総合戦略を改定しました。その動向については、A4横版のカラー資料「地方創生の取り組みについて」をご覧ください。下部に記載のあるとおり、国の新たな総合戦略では「強い経済」など3つの政策目標が掲げられております。特に「強い経済」に重点を置いた「地域未来戦略」なる計画が、今年の夏を目処に国において取りまとめられる予定となっています。今後の策定にあたっては、これら国の動向を注

視しながら進めていく必要があると考えております。

- ・そして、この総合戦略を総合計画にどのように一体化させるかというイメージが、資料4の5ページ目の図にあります。総合戦略の「人口ビジョン」は総合計画の最上位である「基本構想」へ一体化し、具体的な「基本戦略」などの展開方法につきましては、「基本計画」へ反映・一体化させるという形になります。
- ・それでは資料4の2ページに戻っていただき、5番の「総合計画の構成」ですが、基本構想、基本計画、実施計画の三段構成を考えております。3ページに参りまして、基本構想の期間につきましては、人口減少という大きな流れが今後劇的に改善する可能性が少ない中で、持続可能なまちづくりを普遍的に進めていく必要があるため、期間を20年（令和10年度から29年度まで）の計画とすることを考えております。
- ・土地利用構想につきましては、現在の方向性を踏襲することを考えております。また施策の大綱につきましては、現在の施策を整理し、4つ程度の「施策横断的な大綱」として再編し、普遍的なものとして20年程度の期間を考えております。
- ・6番の「策定体制」につきましては、市内のワーキングチームが原案を作成し、策定委員会で検討を行い、この総合開発審議会に諮問し答申をいただく体制となっています。
- ・最後に「策定スケジュール」ですが、A3の横版の資料をご覧ください。令和8年度に「基本構想」の策定、令和9年度に「基本計画」の策定作業を行う予定です。今年度としては、12月の市議会で基本構想の報告を行うことが大きな目標となっております。本日の第1回審議会を皮切りに、7月から9月にかけて市民ワークショップなどを開催し、市民の声を基本構想に反映できるよう策定作業を進めてまいりたいと考えております。策定方針・スケジュールについての説明は以上となります。

（４）市の現状について

○ 株式会社常陽産業研究所（廣田主任調査役）

- ・続きまして、常陽産業研究所より、資料5-1から5-4に基づき、市の現状についてご説明いたします。

【資料5-1：那珂市の人口について】

- ・まず資料5-1「那珂市の人口について」の2ページをご覧ください。国が5年に一度実施している国勢調査のデータに基づく人口の推移でございます。2020年における本市の総人口は53,502人であり、2000年比で2.85%減となっております。茨城県全体の3.97%減と比較すると減少幅は小さく、人口を一定程度維持していると言えます。一方で65歳以上の人口は年々増加しており、2020年には総人口の3割を超えています。
- ・続いて下の3ページをご覧ください。こちらは、2025年の国勢調査結果の速報値を示したものです。2025年の人口は51,531人となり、5年前の2020年調査と比

較して3.07%減となっております。茨城県全体の減少率は2.6%であるため、今回の調査では県平均を上回る減少となっております。

- ・4ページをご覧ください。こちらは、令和7年3月に策定した総合戦略において、本市の人口減少の現状や将来展望を踏まえて設定した「人口ビジョン」に関する資料となります。人口ビジョンとは、将来目指すべき姿や方向性を設定した長期的な計画でございます。本市といたしましては、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の早期実現や、社会増による人口維持、さらには若い世代の県外流出抑制に向けた施策を展開し、最終的には合計特殊出生率を2030年に1.80、2040年に2.07まで改善していくことを目指しています。
- ・その結果として、5ページ目に記載しているのが「将来展望人口」となります。2060年には4万4,000人程度の人口規模を維持することを目指す形となっております。この人口ビジョンについては、今後開示される2025年国勢調査の詳細データを踏まえ、より精査・修正を行っていく予定です。
- ・こうした人口減少が地域に与える影響については、6ページ以降に記載してございます。まず1点目は、地域住民の生活への影響です。高齢化の進展に伴い医療・介護ニーズが増加する一方、その受け皿となる施設や地域コミュニティの担い手が不足する恐れがあります。また、7ページに記載のとおり、長期にわたって人が住んでいない空き家率が上昇することにより、管理不全となった空き家が周辺の住環境を悪化させていくことも懸念されております。
- ・2点目は、地域経済への影響です。農業従事者の高齢化に伴い担い手が減少し、農地の荒廃が進行する恐れがあります。また9ページに記載のとおり、人口減少による需要の減少に伴い、ロードサイド店などが撤退し、買い物環境をはじめとする生活環境が悪化する可能性がございます。
- ・最後は、行政運営への影響です。働き手や事業所数の減少に伴い市税収入が減少し、また高齢化の進展による社会保障費が増加することにより、財政の硬直化問題や行政サービスの持続可能性の問題が懸念されます。以上で、人口に関するご説明を終わります。

【資料5－2：令和7年度市民アンケート分析結果】

- ・続いて、資料5－2「令和7年度市民アンケート分析結果」についてご説明いたします。市民アンケートは本市で毎年実施しているもので、直近では今年の1月から2月にかけて実施いたしました。
- ・今回は、那珂市の住みやすさ、市民サービスに対する満足度、および各種取り組みに関する重要度と満足度のバランス（優先度）についてご説明を申し上げます。
- ・まず7ページをご覧ください。こちらは那珂市の住みやすさについて伺ったものです。「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合計した割合は88.5%となっており、約9割の市民が「住みやすい」と回答しております。

- ・一方で、行政サービスに対する満足度については12ページに記載をしております。行政サービスに「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計割合は74.1%に留まります。住みやすさの回答割合（88.5%）と比較すると約14ポイント低くなっており、那珂市の住みやすさの要因としては、豊かな自然環境など、行政サービス以外の要素が大きく貢献していると見ることができます。
- ・最後に17ページをご覧ください。こちらは、市民の皆様へ本市の各種取り組みに対する「重要度」と「満足度」を聞いた結果です。横軸が満足度、縦軸が重要度となっております。このグラフの左上に該当する項目が、「満足度が低く、重要度が高い」と認識されている、すなわち最優先で取り組むべき課題となります。
- ・結果を見ますと、子育て環境や医療・健康環境、高齢者・障害者環境といった「医療・福祉環境」の充実、および道路整備をはじめとする「生活基盤の整備」、「交通の利便性の向上」が最優先で取り組むべき課題として挙がっております。以上で市民アンケートの結果説明を終わります。

【資料5－3：子育て世代の働き方や生活に関するアンケート結果】

- ・続いて、資料5－3「子育て世代の働き方や生活に関するアンケート」についてです。こちらは総合戦略策定の一環として、中学3年生までの子どもを持つ保護者を対象に実施した調査結果となります。
- ・7ページをご覧ください。那珂市の住みやすさについてお伺いしたところ、「とても住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」の割合は75.3%となり、市民アンケートと同様に7割以上の方が住みやすいと回答しています。
- ・続いて8ページですが、住みやすいと回答した方の理由をみますと、「市内または近隣市町村に勤務地があること」や「買い物に便利であること」が上位の理由となっております。
- ・一方で、「住みにくい」と回答した25%の方に対しその理由をお伺いしたところ、「子育て支援が不十分である」が83.2%と、8割以上で突出する結果となりました。次いで「医療機関が整っていない」、「交通の便が悪い」といった理由が挙げられています。また、自由回答等では、「子どもの遊ぶ場所（遊び場）がほしい」や「近隣市町村と比べて子育て環境が充実していない」といった声が挙がっております。

【資料5－4：連携中枢都市アンケート結果】

- ・最後は資料5－4です。こちらのアンケートは、本市を含む県央地域（県央地域連携都市圏）に住む高校生を対象とした調査結果となります。9ページをご覧ください。今住んでいる市町村に対して「愛着があるか」を伺った結果、那珂市の場合は「愛着がある」と「どちらか」というと愛着がある」を足し合わせた合計が8割を超えており、他市町村に住む高校生と比較して高い結果となりました。愛着は定住への大きな動機となるため、非常に好ましい傾向であると考えております。

- ・最後になりますが、10ページをご覧ください。こちらは「今住んでいる市町村についてあてはまるもの」を伺った結果です。左側の表をご覧くださいますと、「勉強や読書、自分の趣味に集中できる場所がある」という項目において、那珂市の高校生は他地域の高校生と比べて非常に高い傾向（満足度が高い傾向）がございます。
- ・一方で、「友人と楽しく遊べる場所がある」や「欲しいものが買える店があり、楽しく買い物ができる」という項目については、他地域の高校生よりも低くなっているという課題がございます。これらの結果を踏まえ、若い世代に向けて、買い物環境やレジャー環境へのアクセス改善が必要であるというニーズがアンケートから伺えます。以上で説明を終わらせていただきます。

【質疑応答および意見交換】

○ 吉田委員（会長）

- ・ありがとうございました。非常にボリュームのある資料をご説明いただきました。資料4の第3次総合計画の策定方針につきまして、皆様からご質問やご意見がありましたら、よろしく願いいたします。

○ 秋葉委員

- ・資料4の「総合計画の構成」についてですが、計画書のボリュームが大きすぎると住民に読まれません。詳しいことはホームページで伝えるなどして、冊子自体はスリムで分かりやすいものにすることが良いと思います。
- ・それから全体を通しての質問ですが、人口統計の中に外国人住民の数はどのくらい含まれているのでしょうか。私は常総市の事例を聞いたことがあるのですが、常総市は人口の約12%が外国人だそうです。那珂市でも、自転車に乗っている外国籍の方を結構見かけます。これからのまちづくりにおいて、住んでいる外国人の方にどのように参加してもらい、役割を持ってもらい活躍してもらおうかというのは非常に大事な視点だと思います。
- ・また、「住みよさプラス活力あふれるまち」という点ですが、那珂市はベッドタウンとしての住みやすさはよく分かりました。活力という面を考えると、工業をもう少し誘致したり、商業でも買い物環境を増やしたりすることで、働いたかたのお金が市外へ流れてしまいうのを防ぎ、市内で循環させる取り組みが必要ではないかと感じます。

○ 吉田委員（会長）

- ・ありがとうございます。計画書のコンパクト化や外国人住民の活躍、産業の市内循環に関するご質問やご意見をいただきました。まず、手元の計画書のイメージを薄く、コンパクトという趣旨につきまして、事務局としてのお考えはいかがでしょうか。

○ 事務局（小関課長補佐）

・ご意見ありがとうございます。計画の策定方針におきまして、作業自体の簡素化や、策定後の進行管理の負担軽減を考えてございます。細かな指標を多く持ちすぎてしまうと進行管理が非常に困難になるという理由もあり、資料の中にあります通り、成果指標（K P I）としての掲載内容を最小限に絞り込むことで、有効な進行管理を少ない負担で行っていきたいと考えております。

○ 吉田委員（会長）

・計画書が分厚くなりすぎないようにという点ですが、例えば概要版などを別途作成する予定はありますか。

○ 事務局（浜名課長）

・計画の「概要版」については作成する予定でございます。
・計画の内容そのものにつきましても、できれば簡素化を進めていきたいと考えております。すでに個別で策定している他の計画等とうまく連携・分担させることで、市民の方にはまちづくりの大きな道筋を示し、細かい記載は省略していく方向で考えております。

○ 吉田委員（会長）

・よく分かりました。では2点目の質問ですが、外国人住民の数が総合計画や人口ビジョンにどう含まれているのか、説明をお願いします。

○ 事務局（小関課長補佐）

・統計の話をしていたしますと、国勢調査の常住人口には外国人の方も含めて作成されております。現在の那珂市の外国人住民の比率は約0.8%で、426人となっております。

○ 吉田委員（会長）

・先に常総市が12%という話がありましたけれども、那珂市は0.8%なのですね。

○ 事務局（小関課長補佐）

・はい、そのとおりです。

○ 吉田委員（会長）

・先ほど説明のあった人口ビジョン（2060年に44,000人程度を展望する数値）の中には、当然この外国人のかたの数も入っているという理解でよろしいですか。

○ 事務局（小関課長補佐）

・はい、入っております。

○ 吉田委員（会長）

・外国人住民が入った上で、今後の計画については、例えば日本人と外国人を明確に分けて考えるのではなく、トータルとして一緒に計画・策定していくということによろしいですか。また、その方針に沿った政策が総合計画や基本施策、基本構想に盛り込まれるという認識でよろしいですか。

○ 事務局（小関課長補佐）

・はい、そのとおりです。文言としてどのように総合計画の中に位置づけるか、検討していきたいと考えております。

○ 吉田委員（会長）

・大事なことですから、盛り込む方針ということで進めていきたいですね。内容的なものについては十分精査を重ねていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。その他の委員の皆様から、何かご質問やご意見はございますか。

○ 清水委員

・子ども・子育て会議の代表としてお伺いします。基本構想の期間を「20か年」の長期計画にするというご説明があり、理由についてもお説明いただいたかと思いますが、もう一度分かりやすく説明をお願いしたいです。

・もう一点は、人口の推移に関してです。先ほどの説明で合計特殊出生率の目標値を2030年に1.80、2040年に2.07として計算しているとのことでしたが、現在の那珂市の実際の出生率はどの程度でしょうか。また、目標値は現状から見てかなり大幅に高い数字だと伺えます。これが仮に達成できなかった場合、推計人口はどんどん下がっていき、何十年か後には4万人を切ってくるのではないかと推察されるのですが、そのあたりの将来人口の見直しの考え方や方針についてお伺いしたいです。

○ 吉田委員（会長）

・ありがとうございました。基本構想の目標年次を、従来の10年から20年に引き上げた理由について、改めて詳しく説明をお願いします。

○ 事務局（小関課長補佐）

・基本構想の期間を20年にした理由ですが、人口減少の大きな流れ自体が、今後劇的に改善する可能性は少ないであろうと考えております。その中でも、持続可能なまちづくりを

進めるために掲げている「将来像」や「まちづくりの基本理念」、そして「施策の大綱」といった方向性（これまでの住みやすさに加えて、活力あふれるまちを作っていくという方針）につきましては、今後も大きく変わることはない普遍的なものであると考えております。そのため、今後の大きな社会変革があっても耐えられる長期計画として、20年程度とすることが妥当ではないかと考えております。

・また、施策の大綱の部分につきましても、分野横断的・網羅的なものに整理し、内容も普遍的なものといえますので、期間についてもやはり20年程度の期間とすることが適切ではないかと考えております。

○ 吉田委員（会長）

・今日の議論の中で非常に大事な論点だと思います。これまでの自治体の計画は10年がほとんどですが、ここ3年ほどを見ると20年に設定する自治体も比較的多くなってきますね。常陽産業研究所さんの方から、20年とした他都市の理由や事例があればご紹介いただけますか。

○ 常陽産業研究所（廣田主任調査役）

・県内ですと古河市や筑西市などが20年で策定しています。理由としましては、ある自治体では、中長期スパンの道路計画など、大きなプロジェクトの整備が終了する時期が20年後となるため、それを見据えたまちのビジョンを目指して考えていくというスタンスから、20年という長期スパンを導入していると伺っております。

○ 吉田委員（会長）

・大きなプロジェクトの流れだけでなく、人口減少が止まらない中で長期的に見据えるという趣旨もあるのだと思います。もし別な見解があればお願いします。

○ 事務局（玉川副市長）

・少し補足させていただきますと、そもそも総合計画を10年で作ってきた背景は、かつての全国総合開発計画がずっと10年単位で見直しが行われてきた流れに影響されている部分が大いなのだと思います。高度経済成長期の時代には、10年のスパンで道路などを次々と作っていくという計画が合っていたわけです。

・一方、国が示す総合戦略の「人口ビジョン」などは、30年、40年、50年先を見越して作りましようと言っており、従来の総合計画の10年との間にギャップがありました。これからの時代、10年で何か大きな物を作り上げていくという時代ではありませんし、県なども長期的なビジョンを掲げた上で、時代の変化に合わせて5年ごとに見直していくという形に変わってきています。そういう意味では、10年というのは今や中途半端な期間であり、今回の長期ビジョンに合わせて20年でやってみてはどうかと考えている次第

です。

○ 吉田委員（会長）

・非常に腑に落ちるご意見でしたが、いかがでしょうか。

○ 清水委員

・はい、非常に分かりやすい説明をいただき納得いたしました。ただ一方で、冒頭にもありました通り、AIという全く予想もしなかったものが登場し、社会構造が大きく変わろうとしています。大きな流れは20年で据えつつ、中身については細かく5年ほどで計画を立て直していくという形がやはり望ましいのかなと感じました。ありがとうございます。

○ 事務局（玉川副市長）

・ありがとうございます。今デジタルの話が出ましたが、デジタルの専門家に言わせると「計画を作ること自体が邪魔だ」とさえ言われます。毎年のように進化が激しいため、5年という計画を作ること自体が足かせになるということです。ですから、大枠の20年は掲げつつも、時代の変化に応じて随時直していかなければいけないという柔軟な考え方が必要だと認識しております。

○ 事務局（浜名課長）

・資料3でも記載しておりますが、本市におきましても基本構想（20年）の下に、5年ごとの「基本計画」、そして予算に直結する「実施計画」がございます。AIなど5年間で対応しきれないような事象や時代の激しい流れに対しましては、この実施計画の中で毎年の見直しを行い、時代に対応した計画を作って事務執行していきたいと考えております。これにより時代の流れに柔軟に追従できるような形で進行管理をしていきたいと考えております。

○ 吉田委員（会長）

・ありがとうございます。これまでは「前期・後期」で5年ずつの基本計画でしたが、今回は第1期から第4期までの基本計画として、柔軟な見直しが設定されるわけですね。では、皆様、計画期間を20年とすることについて特段ご異議はございませんでしょうか。ご承認いただけるようでしたら、この方向で進めさせていただきます。

・それでは2番目の質問である、合計特殊出生率「2.07」という目標設定と、現実との乖離について、仮に達成できなかった場合の考え方はいかがでしょうか。

○ 事務局（浜名課長）

・この合計特殊出生率の目標（1.80～2.07）は、国が総合戦略を最初に策定した人

ロビジョンをそのまま引用しており、これまでは国の将来展望に準拠して変えてこなかったという経緯がございます。清水委員がおっしゃるとおり、現実との乖離が非常に大きくなっており、国勢調査の速報値からも、我々の想定より早い段階で人口減少が進んでいる要因であると認識しています。現在的那珂市の実際の出生率は1.3程度です。

・このままいくと少子化・人口減少がますます進んでいくという危機感を持っています。ただ、国の方でも新しい総合戦略においては、これまでの「人口減少を抑制する」という計画から、「人口減少を真摯に受け止めた上で、地方でも経済を回し雇用を生む(強い経済)」という方向に転換が図られました。この国の動向や秋に出る国勢調査の確定値を見ながら、この2年間の策定期間の間に、人口推計の見直しや柔軟な修正の検討を行っていきたいと考えております。

○ 清水委員

・ありがとうございます。合計特殊出生率が1.3程度の水準は低いと考えておりますが、今後も上昇しない場合には、どの程度の人口になるのでしょうか。お分かりになれば教えてください。2060年には4万人を下回るのでしょうか。

○ 吉田委員（会長）

・2060年に4万人を切るかどうかなど、将来人口の目論見はあるのでしょうか。

○ 事務局（浜名課長）

・国勢調査の確定版が出た時点でしっかり計算していこうと考えております。自然動態の増はなかなか難しいですが、社会動態の改善なども含めて検討を重ねてまいりたいと思います。

○ 吉田委員（会長）

・出生率2.07への改善は現実的には非常に厳しいものがありますから、より現実的なデータを元に精査していく必要がありますね。アンケート結果については、住みやすさに関して好意的な意見が多いものの、優先順位としては医療や子育て環境が最上位に挙がっていました。このあたりも含めて、ここで一旦少し休憩を挟み、再開後に次の議題へ移りたいと思います。

<一時休憩・その後再開>

（４）市の現状について、（５）基本構想の策定にあたって

○ 吉田委員（会長）

・それでは再開させていただきます。続きまして次第6の協議事項「（４）第1回策定委員

会における委員意見」および「(5) 基本構想の策定にあたって」について、事務局からまとめご説明をお願いいたします。

○ 事務局（小関課長補佐）

- ・資料6および資料7に基づきご説明いたします。資料6は、6月16日に開催いたしました第1回策定委員会において、各委員から出た基本構想に関する意見を集約したものです。
- ・主な項目としては、①人口減少対策や若者定住、②高齢者を支え手・担い手として位置づける高齢者の活躍、③地域コミュニティのつながりの再構築、④大学生も交えたSNSや動画配信による情報発信の強化、⑤豊かな自然環境の保全と空き家対策などの住環境整備が挙げられました。
- ・裏面の2ページ目では、⑥産業振興として中小企業の基盤強化や企業誘致・事業承継対策、農業分野の法人化、IT活用による若者が将来性を感じられる産業への転換、および「道の駅」を農業や地域経済に利益を循環させる拠点とすることなどが挙げられました。
- ・また、那珂市としての独自の将来像を示すため、大局的な将来像のキーワードが必要ではないかという意見や、これら「住みやすさ」を土台にした取り組みを、人口減少下での持続可能なまちづくりとして共有していくべきだという総括がなされました。
- ・これらを踏まえまして、資料7「基本構想の策定にあたって」をまとめております。
- ・1ページ目では、本市の特徴を踏まえて「私という多様性を強みに変える街」「人口減少下でも持続可能な発展」を目指し、融合と協働によるまちづくりを考えております。
- ・2ページ目には、将来像のキーワードのイメージとして、左上の「住みやすさ」から右下の「歴史」まで、多様な言葉を挙げております。これらは一例であり、市民ワークショップやアンケートを参考にしながら将来像を決定していきたいと考えております。
- ・5ページ目には、行財政改革について、現行の計画では政策の大綱の一部となっていますが、第3次計画においては「政策の前提」として序論等に位置づけたいと考えております。
- ・最後のページですが、施策の大綱について、現行の6つの施策を整理し、一歩進めて「人」、「住みやすさ」、「にぎわい」を主軸とした4つ程度の施策横断的な大綱に再編したいと考えております。これらを踏まえた具体的な大綱案を、次回の会議において皆様にお示ししたいと考えております。説明は以上となります。

○ 吉田委員（会長）

- ・ありがとうございました。ただいま策定委員会での意見と、それらを踏まえた大まかな方向性、資料7について説明をいただきました。基本構想を一言でみんなが共有できるような「キャッチフレーズ」のようなものは、今後作られる予定でしょうか。

○ 事務局（小関課長補佐）

- ・はい、次の回以降に向けて、提示された概念に対していくつかぶら下がっていくようなイ

メージで作成を考えております。

○ 吉田委員（会長）

- ・分かりました、よろしくお願いします。それでは、盛り込むべき内容などにつきまして、皆様からご意見をお願いいたします。

<質疑応答及び意見交換>

○ 秋山委員

- ・農業の立場から申し上げますと、現在は農業としてもなかなか儲からないため、担い手がなくなって農地が荒廃していく懸念があります。これからは「土地利用型の米」と「施設型の農業」に分けて考えてはどうかと思っています。基盤整備が進み、ドローンや自動操縦などのスマート農業も入ってきています。
- ・私は、これからの農業は「生産性の向上」と「オーガニック化（有機農業）」の2つが鍵だと思っています。ただ生産性を上げるだけでなく、関税の引き下げや補助金の減少に対抗するためには、安全で美味しい、人気のあるものを作らなければなりません。幸い、那珂市では有機資材の活用やガスの吸収源対策なども進められます。
- ・もう一つの視点が「子育て」です。例えば、学校給食をオーガニック化し、子どもたちに「これは地元の田んぼや畑で採れた美味しいお米や野菜なのだよ」と伝えることで、自分が生まれた土地に対する誇りや愛着が育まれます。これを小・中学校の9年間続ければ、相当な郷土愛が身につくはずです。
- ・千葉県のいすみ市では、学校給食の有機米化などの取り組みにより、東京から「この有機のまちで子育てをしたい」という移住者が増え、人口を引き入れる効果を生んでいます。那珂市は水戸やひたちなかのベッドタウンであり、都市部への遠距離通勤が可能な都市というイメージですが、「住んでみたい」と思わせるベースに、こうした自然や教育の要素があったら良いのではないかと考えます。以上です。

○ 吉田委員（会長）

- ・ありがとうございます。農業と子育て、郷土愛のサイクルがうまく回れば素晴らしいまちづくりになりますね。それぞれの分野から、基本構想に盛り込むべき内容についてさらにご意見をいただけますでしょうか。

○ 館委員

- ・ひたちなかテクノセンターの館でございます。私どもひたちなかテクノセンターは、地域の中小企業の皆様の技術革新やDXの推進に携わっております。そういう意味で、那珂市の産業の活性化やデジタル化という側面で、この審議会を通じて色々と提案や貢献をしていきたいと考えております。

- ・那珂市には、量子科学技術研究開発機構の那珂研究所がございます。現在、様々な最先端の研究開発が動き出しており、その一環として地域の中小企業の方々にも仕事を依頼したり紹介したりする動きがあると伺っています。今のところは施設内での最先端の研究が主ですが、こうした動きを地域の中小企業の製造力・技術力と結びつけていくようなお手伝いできれば、那珂市・ひたちなかエリア全体に良い影響を波及させていけるのではないかと考えますので、そうした方向性も一つ位置づけていただけるとありがたいです。
- ・それから、事前に資料を少し読み込んできたのですが、資料5－3の「子育て世代アンケート」の中で、デジタル化によるオンライン申請の実現という要望に対し、約60%の方が期待されているというデータがございました。やはり若い子育て世代の方ほど関心が高いのだと思います。平日にわざわざ仕事を休んで役所の窓口へ行く、あるいはそのために1日休みを取るというのは、市民の立場からすると非常に負担感が大きいのではないのでしょうか。私は3月まで県庁におりまして、直近の2年間DX推進監兼情報システム課長として、生成AIの導入を進めてまいりました。生成AIは単純な文章作成だけでなく、図表や文章を読み込んで分析することが可能になってきています。
- ・例えば、市民の皆様から上がってくる様々な申請手続きについてです。オンライン申請の仕組みを整え、データや紙で上がってきた申請内容をAIに読み込ませて、それが法令や条例の基準に適合しているかどうかを自動で一次チェックさせます。それをまた庁内のワークフローで回し、課長や部長が検査・決裁した上で、申請者へ自動で結果を返していく。そうした一連の自動化の仕組みを県の方で考案いたしました。これによって、申請する市民側はオンラインで時間や場所を問わずいつでも申請できるようになりますし、職員側も一次的なチェックをAIに任せることができます。そこで不備があったものや、精査が必要なものだけをピンポイントで確認し、上司と一緒に決裁して自動で返信する。そういう仕組みを作れば、市民に対するレスポンスも圧倒的に早くなりますし、職員の業務効率や生産性も確実に向上します。県はこのような仕組みを現在、各市町村に向けて協力や働きかけを行おうとしているようですので、那珂市としても一緒に連携して調査・検討ができると、コスト面でも非常に大きなメリットになるのではないかと考えております。
- ・また、資料7の「効果的・効率的な行政運営」という行財政改革の課題の中でも、やはりテクノロジーの活用は不可欠です。中小企業の皆様の生産性向上に生成AIなどのツールが必要なのはもちろんですが、市役所の日常業務という部分においても、新しく登場した生成AIやRPA（パソコンの単純作業を自動化するロボット）を積極的に使っていくことで、相当な業務効率化が図れると考えております。
- ・そして、デジタル化によって生み出された時間を使って、市民の皆様とのコミュニケーションをより密にし、市民生活の向上や、より手厚い行政サービスのために時間を充てていく。このような方向性は、人口減少の流れの中で生産性を上げていかなくてはならない現代において、非常に強く求められている視点だと考えておりますので、ぜひご検討をいただければと思います。以上でございます。

○ 吉田委員（会長）

・はい、ありがとうございます。大変貴重なご提案をいただきました。館委員は今年の3月まで県のDX推進監をされていたということですが、令和6年度、7年度頃にかけて、生活保護のケースワーカー業務を支援するAIの開発にも携わられたのでしょうか。生活保護の申請受付や相談の記録、音声の文字起こしによる報告書作成、さらには対応策の提示までAIがサポートしてくれるという、全国に先駆けた素晴らしい取り組みだと伺っています。

○ 館委員

- ・ありがとうございます。ただ、システムがすべてを自動で判断するわけではありません。このシステムの開発は福祉部からご相談をいただいたのがきっかけでした。生活保護を担当するケースワーカーには、若い職員やまだ業務に不慣れな方も多く、ベテランばかりではありません。そうした職員がいきなり生活保護受給者のお宅に伺って相談を受けるのは非常に大変な業務です。
- ・また、過去の「相談記録」がすべて紙の書類で残っているため、訪問する際にはその大量の相談記録を現地へ持っていかなければなりません。これでは、書類を紛失するリスクや情報漏洩のリスクがどうしても付きまといます。
- ・さらに、生活保護に関する相談内容自体も複雑化している中で、どのように職員をサポートしていくかという課題が福祉部から提示されたため、過去の紙の記録をすべてPDF化してクラウドに格納し、生成AIに読み込ませていつでも瞬時に検索・確認できるようにいたしました。実際の相談業務では職員がタブレット端末を持参するのですが、その端末に音声認識AIが組み込まれており、相談中の会話をすべて音声で取得して自動で文字起こしを行い、報告書の原案までAIが作成してくれます。
- ・何か複雑な相談を受けた際には、あらかじめAIに学習させておいた過去のQAや条例、国からの通知書などの膨大なデータをベースに、その場で「今このようなことで困っている」と入力すると、AIが「こういう支援が可能です、あの制度が適用できます」といった具体的な対応策の提案をいくつか返してくれるシステムです。
- ・これをタブレット一つで外出先でも利用できるように、福祉部と情報システム課、そして外部のベンダーが三位一体となって開発しました。

○ 吉田委員（会長）

- ・そうした生成AIの活用やDXの取り組みは、これからの那珂市の行政運営を効率化していく上で非常に有効ですね。ぜひ計画の中にも盛り込んでいければと思います。
- ・それでは、各委員の皆様から、その他にご意見やご提案、計画に盛り込むべき内容などはいかがでしょうか。

○ 鈴木委員

- ・農業委員会の鈴木でございます。20か年という長期計画(基本構想)を進めるにあたり、その中で那珂市における農業をどのように位置づけ、表現していくべきかについて発言させていただきます。
- ・昨年は全国的な米の需給問題や価格の高騰なども大きく取り沙汰され、農業を取り巻く環境は激変しています。これからの次世代に向けて、担い手の育成や新規就農者の確保、さらには大区画化を伴う農業基盤整備を進めていく必要がありますが、これらはまだ一部の地域での取り組みに留まっており、市全体に広く行き渡っているわけではありません。
- ・高齢化に伴う離農率の増加は本当に深刻であり、これからどのようにこの計画を通じて、市全体として具体的な改善策やビジョンを持っていけるのか、事務局にはしっかりと知恵を絞って計画に反映していただきたいと思います。以上です。

○ 吉田委員(会長)

- ・ありがとうございます。盛り込むべき内容について、さらなる意見ををお願いします

○ 佐藤委員

- ・茨城女子短期大学の佐藤です。私は他自治体の会議にも参加させていただく機会がありますが、地域の保護者の方々へのアンケートを拝見すると、やはり「教育に関する期待」が非常に大きいと改めて実感しております。子どもを安心して通わせたいような、教育環境の充実した「住みたくなるまち」を目指し、その市ならではの特色ある教育を推進してもらいたいという声が強くなります。
- ・また、経済面での要望も強く、給食の無償化や修学旅行費の補助、制服や学用品、部活動にかかる費用の軽減、PTAのあり方の見直しなどの意見がございます。近隣の水戸市やひたちなか市に行かなくても、市内で学力向上が図れるような塾や習い事などの受け皿づくりや、放課後に安心して子どもを預けられる学童保育のさらなる拡充も求められています。
- ・私は幼児教育を専門としておりますが、現在、全国的に保育士が非常に不足しております。本学に入学してくる学生は地元就職(実家からの通勤)を希望する割合が多いため、那珂市で安心して子どもを預けられる環境を作るためには、小・中学校のうちから保育の大切さを知ってもらい、将来的に地元の養成校を経て那珂市の保育現場に戻ってきてもらうような連携が必要です。
- ・先ほど人口の話がありましたが、那珂市は転出者よりも転入者の方が多い傾向にあるのではないかと思います。工業団地などの雇用がある関係で、人口全体が減っていても入ってくる人は多いとすれば、もっと選ばれるまちになるために「教育や保育の充実」を大きな強みとして盛り込んでいただけると良いのではないかと思います。

○ 吉田委員（会長）

・教育に関する強いご提案をありがとうございます。ちなみに事務局として、現在の給食の無償化や修学旅行の支援などの充実度はいかがでしょうか

○ 事務局（浜名課長）

・国の制度による小学校の給食費無償化や、物価高騰に伴う給食食材費の負担軽減の補助（月1,500円）を行っておりますが、完全な無償化については財政的に非常に難しい部分がございます。ただ、無償化は難しくとも、那珂市独自の取り組みとして、安心安全な地元の食材を極力給食に取り入れるなど、質の向上を目指していきたいと考えております。

・修学旅行の費用支援などにつきましても、限られた財源の中で一律に補助を出すことはなかなか難しい面もございますが、時代の大きな流れとして、子育て世代の経済的負担をいかに軽減していくかという方向に社会が向かっていることは、私どもとしても十分に認識しております。お金の話は別としても、総合計画の中でそうした方向性について検討していきたいと思います。

○ 平野委員（副会長）

・困窮世代に対しては、収入に応じた学用品費や修学旅行費などを那珂市で負担したり、生活保護世代などに対してはこれらの費用を無償化したりしていると思います。

○ 吉田委員（会長）

・教育や子育ては非常に重要な要素ですね。このまちの学校に子どもを通わせたいと思える魅力的な環境づくりは必要です。その他はいかがでしょうか

○ 我妻委員

・先ほど、普遍的なキーワードとして「賑わい」や「活気」を用いて計画を進めていくというご説明がありましたが、私はそこに少し違和感を覚えていました。国内の出生数が50年前の180万人台から約67万人まで減少し、人口減少が避けられない中で、市としては出生数を増やすのではなく、少子化を真摯に受け止めるとのことでした。「人」あつての「賑わい」や「活気」のはずなのに、那珂市としてはそのギャップをどう埋める考えなのかと疑問がありました。

・しかし、先ほど秋山委員からいただいた農業面での非常に魅力的なご提案を聞いて、そのギャップを埋める示唆を頂きました。例えば、学校給食のオーガニック化や、単なる有機栽培の枠を超えた、肥料も農薬も一切使わない「自然栽培」を普及するため、那珂市独自の有機JAS認証よりも非常に厳しい付加価値基準を設けてまちづくりを進めていってはどうでしょうか。このような一歩先を行くような取り組みは、那珂市のようなコンパクト

トな自治体だからこそ、実験的にチャレンジでき、実現できる大きな可能性を秘めているのではないかと感じました。このように、人口が減っても街の「質」を高めることで活力を生むという方向性であれば、非常に納得がいきます。

- ・それからDXの推進についてですが、私は普段、小学生から社会人までを教える立場にあります。肌感覚として、今の段階の生成AIは一問一答でさえ間違いが多く、論文の内容を捏造して引用してくることも多々あります。就職支援等でAIに文章を作らせると、みんな同じようなことしか書かなくなり、その人の個性が埋没して思考の退化を促してしまうという懸念も感じています。
- ・実際に欧州などでは、学力低下対策としてデジタル化を一時見直し、学校の教科書を紙に戻すといった国策に転換した事例もあります。GIGAスクール構想やDXを進めるにあたっては、大規模データの処理など効率化には有効だと考えますが、思考プロセスの外部化による学力低下のリスクについては、教育の観点からもしっかりとした謙虚さと警戒感を持って位置づけるべきだと考えます。
- ・最後にもう一点、お話しいたします。先ほど「那珂市は転入者が多い」というお話がありましたが、学校の現場を見ていると、菅谷地区だけが宅地開発によっていびつに人口が増えているのが現状です。菅谷東小の在校生数が509人と、教室が足りず、プレハブでの授業を余儀なくされ、教員も足りないという事態になっています。一方で、額田地区の小学校は100人となっており、深刻な偏りがあります。
- ・菅谷地区に転入してきた方に聞くと、単に「宅地がたくさんできるから」や「みんなが集まっているから」という理由が多く、24時間営業の商業施設（イオン等）に魅力を感じている声もあります。
- ・このまま一極集中を放置しておくと、まち全体のバランスが崩れてしまいます。市内における居住地域のいびつな格差や偏りがあると思います。

○ 吉田委員（会長）

- ・ありがとうございます。地域による人口の偏りや、それに伴う学校現場の過密・過疎化は非常に深刻な問題ですね。
- ・それでは、続いてご発言のある方、どうぞ。

○ 平野委員（副会長）

- ・2点お話しさせていただきます。資料6「策定委員会における委員意見」にもありましたがとおり、これからの産業開発においては「道の駅」に重きを置いており、単なる施設整備に留めず、地元の農家のかたたちの個性を活かしたオーガニック・有機栽培のコーナーを設け、那珂市らしさを発揮し、人が来てくれることで那珂市の産業を伸ばしていけるという意見が多く出ました。
- ・また、子育て中の女性からは、道の駅に子どもの居場所や遊び場を充実させてほしいとい

う発言が多く、早く道の駅をオープンさせ、活性化してほしいという意見が挙がっていました。その他、昨今の地震の多さを踏まえ、道の駅ができれば災害時の防災拠点になることから、非常に大きな意味があるという意見がありました。

- ・資料5－3「子育て世代の働き方や生活に関するアンケート結果」の回答者の属性をみると、菅谷地区が全体の5割以上を占めています。私も菅谷地区に住んでいますが、新しい団地でも高齢化が進み、子どもの数は減ってきています。一方、単発的な仕事や短期の入居の関係で、菅谷地区内には賃貸アパートが非常に多く建っており、そのアパートに住む一時的な子育て世帯や子どもの数は確かに多いという側面があります。
- ・そこで菅谷地区の大きな悩みとなっているのが、アパートに新しく入居してきた方々が「自治会にほとんど加入してくれない」という点です。その結果、新住民と旧住民との間で地域コミュニティのつながりが非常に希薄になり、コミュニケーションや災害時の協力体制が取れなくなってきたという大きな課題が生じています。
- ・これらを今後、どのように地域課題として解決していくのか、各地区のまちづくり協議会が行政の皆様としっかりと協力をしながら、新たなつながりの仕組みを考えていかなければならないと思っております。
- ・額田地区の人口は減少していますが、減少理由をどのように掴んでおられますか。

○ 我妻委員

- ・私は額田地区に引っ越してきたのですが、額田地区をいくら見渡しても、アパートなどの集合住宅が本当に一軒もありません。
- ・他地域から新しい土地へ移住してくる際、普通感覚であれば、まずは家賃の手頃なアパート等に仮住まいとして住んでみて、その地域の住み心地や雰囲気を確かめてから、「ここに一軒家を建てて定住しようか」と決めるステップを踏むと思います。しかし、額田地区にはその最初のステップとなる居住の選択肢がそもそも物理的に存在しません。
- ・ですから、この地域に住もうと思ったら、最初から高いリスクと勇気を振り絞って、いきなり大きな一軒家を建てて移住してくるしかありません。普通の若い子育て世代には非常にハードルが高すぎます。これが、額田地区に新しい人が全く入ってこず、人口が減り続けている決定的な要因の一つなのではないかと肌で感じています。

○ 吉田委員（会長）

- ・市街化調整区域などの土地利用の規制の関係で、新しくアパートなどの集合住宅を建てるのが法的に難しいというハードルもあるのですが、新住民のアパート世帯が自治会に入ってくれないというコミュニティの希薄化の問題も含め、これからの20か年の基本構想の中で、住民組織や地域コミュニティへの行政的なサポートの仕組みをしっかりと盛り込んでいくことは可能でしょうか。

○ 事務局（浜名課長）

- ・市民協働やコミュニティの維持は継続していくべき普遍的なテーマですので、盛り込んでまいりたいと思います。

○ 秋山委員

- ・古い集落は、江戸時代からの村落共同体のような古いしきたりがそのまま残ってしまっています。こうした地区では、65歳以上の高齢者がほとんどを占めるプラチナ通りのような地域になっています。こうした地域に住む高齢者の方々も、最期まで住み慣れた地域で住み続けられるよう、市としてもサポートしていただきたいです。

○ 吉田委員（会長）

- ・はい、ありがとうございました。地域コミュニティの維持は本当に深刻な課題ですね。隣の水戸市などでも自治会の加入率が50%を割り込むような減少が起きています。那珂市の自治会加入率はいかがでしょうか。

○ 事務局（櫛田主幹）

- ・自治会加入率は60%程度だと見られます。

○ 吉田委員（会長）

- ・分かりました。

○ 小宅委員

- ・今の我妻委員のお話を聞いて、非常に納得した部分がありました。不動産業者から聞いたところによると、市街化区域にある菅谷小学校の学区にはアパートが多く、若い世代の方が多く住んでおり、子どもが小学生くらいになって手狭になると、「同じ小学校区に自分の家を建てて定住したい」という強いニーズを持たれています。しかし、市街化区域の中にはもう分譲できる土地が残っておらず、土地の価格が非常に高騰してしまっています。
- ・菅谷堀の内地区の東側は、バイパスに隣接しているにもかかわらず、都市計画法上の「市街化調整区域」に指定されているため、無条件に家を建てたり土地を売買したりすることできない状態になっています。
- ・もし、額田地区や堀の内地区東側のような市街化調整区域においても、アパートを建設することができれば、子育て世帯のかたがまずそこに住んで、子どもが成長して家を建てる時もそこに住むきっかけになり得るし、地域的な人口減少の対策になるかもしれないと思いました。ただ、市街化調整区域においてアパートの建築が難しいことは承知しているので、何らかそこをクリアする施策が必要になってくるかとは思っています。

○ 浅川委員（副会長）

- ・商工会の立場から少子化・人口減少の問題を見ますと、現在1,070社ほどの会員がありますが、今年は30社が退会し、その9割が後継者不足による廃業です。あと10年もしたら、さらに100社以上がなくなってしまうのではないかと非常に危機感を持っています。個人商店の親も子どもに事業を継がせる人はほとんどいません。苦勞させるくらいなら子どもにはサラリーマンになってほしいと考えています。商工会として悩んでいます。
- ・また労働力不足も問題です。外国人労働者を独自にフィリピンやベトナムから連れてくるにはルートや面接の手間など非常に高いハードルがあります。外部の紹介業者から斡旋された人を受け入れるだけでは、「本当に現地の現場で真面目に働いてくれるだろうか、人間的に信頼できるだろうか」という不安が拭えず、現地で直接顔を合わせなければ採用に踏み切れない面があります。AIの導入や機械化が進み、測量などが省人化・自動化ができるようになってきてはいますが、人手不足で本当に苦勞しています。
- ・仕入価格が大幅に上がっており、資材が不足することもあります。それなのに、自分たちで製品や工事の販売価格を自由に決めることができず、資材の兼ね合いで工期が予定通り進むかどうか分かりません。販売価格も工期もお客さんに強く主張できない中で、お金が入ってこないとなると、これから地元の建設業界や商工業はますます厳しい経営状況に追い込まれてしまいます。
- ・国への見直しの要望も含めて、市としても商工会や中小企業の維持に向けてどのような支援ができるか、もう少し知恵を絞っていただければありがたいです。

○ 吉田委員（会長）

- ・ありがとうございます。各産業や地域が抱える非常にシビアな問題や、オーガニック、教育、DX、地域コミュニティに関する多面的なご提案をいただき、大変有意義な議論ができました。皆様のたくさんの貴重な意見を、これからの基本構想に盛り込むべきイメージとしてしっかりと反映させ、第1回目の会議を閉じたいと思います。引き続きよろしく願いいたします。

7. 閉会

○ 事務局（浜名課長）

- ・委員の皆様、本日は長時間にわたり貴重なご意見をいただきありがとうございました。
- ・今後の会議開催等の通知につきましては、委員の皆様にもメールで送らせていただきたいと思いますと考えております。お手元の用紙にご記入いただき、事務局へお渡しください。次回の「第2回審議会」におきましては、本日いただいたような多様なご意見を反映させた基本構想の素案を提示させていただき、皆様にご議論いただきたいと思いますと考えております。次回は10月上旬頃の開催を予定しておりますので、決まり次第、改めてご連絡させていただきます。
- ・それでは以上をもちまして、令和8年度第1回那珂市総合開発審議会の会議を終了させて

いただきます。本日は大変お疲れ様でした。ありがとうございました。

以上